

岩手県畜産振興総合対策推進指導事業事務取扱要領

	平成 18 年 5 月 19 日
	畜 第 2 3 1 号
一部改正	平成 22 年 4 月 1 日
	畜 第 2 1 4 号
一部改正	平成 22 年 4 月 1 日
	畜 第 8 7 8 号
一部改正	平成 23 年 4 月 1 日
	畜 第 2 3 8 号
一部改正	平成 26 年 2 月 14 日
	畜 第 1 1 0 2 号
一部改正	平成 26 年 8 月 28 日
	畜 第 5 6 7 号
一部改正	平成 27 年 4 月 1 日
	畜 第 1 号
一部改正	平成 28 年 7 月 22 日
	畜 第 4 4 5 号
一部改正	令和 3 年 4 月 1 日
	畜 第 7 号
一部改正	令和 4 年 6 月 15 日
	畜 第 2 4 5 号
一部改正	令和 6 年 4 月 1 日
	畜 第 5 号

I 共通事項

第 1 関係書類の整備

事業実施主体は、補助事業の実施にあたり、Ⅱ以降に規定する書類及び次に掲げる関係書類等を整理保存しておくものとする。

(1) 予算関係書類

- ア 事業実施に関する総会等の議事録
- イ 収支予算及び決算書
- ウ 分担金（負担金）の賦課徴収に関する総会等の議事録並びに分担金（負担金）の賦課明細書
- エ その他

(2) 経理関係書類

- ア 金銭出納帳
- イ 分担金（負担金）徴収台帳
- ウ 賃金台帳
- エ 証拠書類（見積書、請求書、領収書、借用証書等）

(3) 往復文書

- ア 事業実施計画承認から実績報告に至までの申請、承認、指令書類等
- イ 法令に基づく許認可等の書類

Ⅱ 乳用牛群総合改良推進事業

第1 乳用牛群検定普及定着化事業

1 牛群検定の実施

(1) 検定組合

農業協同組合及び営農集団（以下「農協等」という。）は、次に掲げる要件の全てを満たす酪農経営を検定経営として選定するとともに、選定された検定経営を持って構成する乳用牛群検定組合を組織化するものとする。

ア 原則として、飼養する全乳用牛を対象として検定を実施すること

イ 後代検定事業の実施に必要な候補種雄牛の娘牛（以下「検定材料娘牛」という。）の生産、育成、能力検定等の実施が確実であると見込まれること。

(2) 検定

農協等は、次に掲げる畜産関係職員等であって、この事業に係る知識及び経験を有する者を検定員に任命又は委嘱し、検定員の立会いの下に行う立会検定及び検定経営自身が行う自家検定が別に定める乳用牛改良増殖推進事業検定実施方法及び基準（以下「乳用牛検定基準」という。）に従い、的確に実施されるための検定員及び検定経営に対する検定日における検定の正確な実務、乳成分の正確な測定及び検定結果の正確な記録及び確認、特に、自家検定経営における検定員による検定記録の確認等について指導を行うものとする。

ア 農業普及員を含む県の技術職員

イ 乳用牛改良関係団体職員

ウ 農業協同組合、農業協同組合連合会等の技術職員

エ その他知事が適当と認める者

2 牛群検定情報の分析

牛群検定情報の集計及び分析を行う乳用牛群検定情報分析センターを岩手県農業研究センター畜産研究所に設置する。

第2 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施に関し必要な事項は、別に定める。

Ⅲ いわて和牛改良増殖対策事業

第1 事業の内容

1 事業の実施地域

黒毛和種種雄牛を生産し、選抜する体制及び選抜された優良種雄牛の利用組織体制が確立されている地域、またはその体制を確立する計画を有し、かつ、その計画の達成が確実であると認められる地域とする。

2 事業の内容

(1) 基礎雌牛整備

ア 基礎雌牛の調査選定

(ア) 「いわて和牛改良増殖対策事業推進協議会」（以下、「協議会」という。）の意見を聴取して策定した別に定める県の選定基準（以下、「選定基準」という。）に基づき、基礎雌牛を選定するとともに、選定基準の全ての事項について調査し、基礎雌牛管理台帳（様式第1－1号）を備えて整理記録しておく

ものとする。

(イ) 基礎雌牛は、毎年度県が選定し、協議会の意見を聴取して決定する。

イ 計画交配

(ア) アにより選定された基礎雌牛の交配にあたっては、基幹種雄牛及び協議会で承認を受けた種雄牛を計画的に交配するとともに、基礎雌牛所有者は、基礎雌牛管理台帳（様式第1－1号）の5により実施状況を整理記録するものとする。

(イ) 知事は、計画交配において県有種雄牛を利用する場合、必要に応じて、計画交配を実施する肉用牛関係団体に対して計画交配のための凍結精液を配布するものとする。

ウ 産子調査

イによって生産された子牛の調査を、次により実施するものとする。

(ア) 産子調査は、知事が必要と認める時期に行う。

(イ) 産子調査は、産子調査票（様式第1－2号）の項目について行うものとする。

エ 優秀雌牛の借り上げ

(ア) 知事は、受精卵移植技術を活用して育種改良を促進するため、優秀雌牛を選定し、供卵牛として借り上げするものとする。

(イ) 供卵牛として借り上げする優秀雌牛は、基礎雌牛等の中から、繁殖能力、産肉能力、哺育能力について特に優れた雌牛を選定するものとする。

(ウ) 知事は、供卵牛として借り上げする優秀雌牛の飼養農家に対して借り上げ経費の一部を助成するものとする。

(2) 産肉能力検定

ア 産肉能力検定（直接法）の実施

知事は、(1)のウの産子調査成績を基に、雄子牛の中から優良なものを選定・購入し、公益社団法人全国和牛登録協会が定める方法により産肉能力検定（直接法）を実施するものとする。

イ 直接検定候補牛確保事業

知事は、産肉能力検定（直接法）を実施する雄子牛を未去勢で保留する肉用牛関係団体に対して直接検定候補牛確保費の一部を交付するものとする。

ウ 産肉能力検定（現場後代検定法）の実施

(ア) 知事は、産肉能力検定（直接法）の成績が良好なものを選び、公益社団法人全国和牛登録協会が定める方法により産肉能力検定（現場後代検定法）を実施するものとする。この場合、肉用牛関係団体の協力を得て、調査牛取得のための調整交配を実施するものとする。

(イ) 知事は、(ア)の調整交配によって生産された子牛から種雄牛1頭当たりおおむね20頭の調査子牛を1セットとして調査選定し、公益社団法人全国和牛登録協会が定める方法により現場後代検定を実施するものとする。また知事は、1セットのうち去勢牛おおむね6頭を購入し、岩手県農業研究センターにおいて肥育し、飼料利用性について調査するものとする。

エ 検定子牛契約生産事業

知事は、産肉能力検定（現場後代検定法）調査牛取得のための調整交配を実施

する肉用牛関係団体に対して調整交配雌牛確保費の一部を交付するものとする。

オ 現場後代検定調査子牛確保事業

知事は、ウの調整交配によって生産された子牛のうち、調査子牛として選定されなかった子牛を市場出荷する肉用牛関係団体に対して現場後代検定調査子牛確保費の一部を交付するものとする。

カ 検定子牛契約肥育事業

知事は、現場後代検定を実施する肉用牛関係団体に対して検定子牛検定推進費の一部を交付するものとする。

(3) 種雄牛の選抜利用

知事は、(2)のア、ウの検定成績に基づき、検定牛の等級判定を行い優良牛を選定し、種雄牛として効率的に利用するものとする。

また、検定の成績が特に良好であった種雄牛については、基幹種雄牛として効率的かつ広域的に利用できるように努めるものとする。

第2 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項は、別に定める。

IV 日本短角種集団育種推進事業

第1 事業の内容

1 事業の実施地域

日本短角種種雄牛を生産し、選抜する体制及び選抜された優良種雄牛の利用組織体制が確立されている地域、またはその体制を確立する計画を有し、かつ、その計画の達成が確実であると認められる地域とする。

2 事業の内容

(1) 基礎雌牛整備

ア 基礎雌牛の調査選定

「いわて短角和牛改良推進協議会」(以下、「協議会」という。)の意見を聴取して策定した県の選定基準(以下、「選定基準」という。)に基づき、基礎雌牛を選定するとともに、選定基準の全ての事項について調査し、基礎雌牛管理台帳(様式第1-1号)を備えて整理記録しておくものとする。

(ア) 基礎雌牛の選定基準は、次に掲げるとおりとする。

- a 血統証明書を有すること。
- b 標準程度以上の発育を遂げていること。
- c 一般社団法人日本短角種登録協会の審査基準に準ずる現状審査の結果 79 点以上であること、または、改良上特に望まれる体型上の特徴を備えていること。
- d 父母の産肉能力及び繁殖能力が良好でかつ育種価評価値(取得可能性含む)が判明していること。
- e 1産以上している雌牛であって、その産子の発育及び繁殖成績または肥育成績が優れていること。

(イ) 基礎雌牛は県内全域から選定するものとする。

イ 計画交配

アにより選定された基礎雌牛の交配にあたっては、協議会により選定された基幹種雄牛を計画的に交配するとともに、基礎雌牛所有者は、基礎雌牛管理台帳（様式第1－1号）の5により実施状況を整理記録するものとする。

ウ 産子調査

イによって生産された子牛の調査を、次により実施するものとする。

（ア） 産子調査の時期は、知事が必要と認める時期に行う。

（イ） 産子調査は、産子調査票（様式第2－1号）により行うものとする。

エ 基礎雌牛の更新

基礎雌牛の除外は次に掲げる要件により行い、補充選定はアの基準に基づいて行うものとする。

（ア） その産子及び父母の産子に遺伝的不良形質が発現したもの

（イ） 産子の能力が不良なもの

（ウ） 繁殖能力が低下したもの

（エ） 原則として満10才以上のもの

（オ） その他知事が必要と認めるもの

（2） 産肉能力検定

ア 産肉能力検定（直接法）の実施

知事は、（1）のウの産子調査成績を基に、雄子牛の中から優良なものを選定・購入し、一般社団法人日本短角種登録協会が定める方法により産肉能力検定（直接法）を実施するものとする。

イ 産肉能力検定（現場後代検定法）の実施

（ア） 知事は、産肉能力検定（直接法）の成績が良好なものを選び、一般社団法人日本短角種登録協会が定める方法により産肉能力検定（現場後代検定法）を実施するものとする。この場合、肉用牛関係団体の協力を得て、調査牛取得のための調整交配を実施するものとする。

（イ） 知事は、産肉能力検定（現場後代検定法）調査牛取得のための調整交配を実施する肉用牛関係団体に対して対象種雄牛を貸付するものとする。

（ウ） 知事は、（ア）の調整交配による子牛の生産状況を様式第2－2号により調査する。

（エ） 知事は、（ア）の調整交配によって生産された子牛から種雄牛1頭当たりおおむね15頭の調査子牛を1セットとして調査選定し、一般社団法人日本短角種登録協会が定める方法により現場後代検定を実施するものとする。また知事は、1セットのうち去勢牛おおむね5頭を購入し、岩手県農業研究センターにおいて肥育し、飼料利用性について調査するものとする。

ウ 検定子牛契約肥育事業

知事は、現場後代検定を実施する肉用牛関係団体に対して検定子牛検定推進費の一部を交付するものとする。

（3） 種雄牛の選抜利用

知事は、（2）のイの（エ）の検定成績に基づき、検定牛の等級判定を行い優良牛を選定し、種雄牛として効率的に利用するものとする。

また、検定の成績が特に良好であった種雄牛については、基幹種雄牛として効

率的かつ広域的に利用できるように努めるものとする。

第2 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項は、別に定める。

V 家畜導入事業資金供給事業

第1 基金造成主体並びに対象事業実施主体

- 1 肉用繁殖雌牛を一定期間貸し付けた後、その者に譲渡する事業（以下「対象事業」という。）の実施主体（以下「対象事業実施主体」という。）の選定は、対象事業の種類ごとの家畜の導入を受ける者（以下「導入対象者」という。）の分布、対象事業の指導推進体制等の事情を考慮して行う必要があり、対象事業をまとめた事業量で、継続して実施する市町村にあっては、市町村又は当該市町村の区域の全部又は一部をその地域に含む農業協同組合に設置して、必要な対象事業を併せて実施するものとする。
- 2 肉用繁殖雌牛の導入により耕種部門と有機的連携を図る等肉用繁殖雌牛群を整備増殖する意欲を有する者に、肉用繁殖雌牛を一定期間貸し付けた後、その者に譲渡する事業（以下「一般導入事業」という。）及び転作水田への飼料作物作付けによる自給飼料の確保と併せて、肉用繁殖雌牛群を整備増殖する意欲を有する者に、肉用繁殖雌牛を一定期間貸し付けた後、その者に譲渡する事業（以下「水田導入事業」という。）を実施する対象事業実施主体にあっては次の(1)から(3)まですべての要件に該当するものであること。
 - (1) 当該対象事業の実施規程を策定するとともに、導入家畜の管理台帳その他必要な書類を整備し、円滑に事業を実施する事務能力を有すること。
 - (2) 当該対象事業に係る基金の管理運営を適正に行い、基金が滞留しないよう事業実施計画に基づき的確に家畜の導入ができること。
 - (3) 導入対象者に対し、肉用繁殖雌牛の飼養管理、飼料作物の生産利用等について指導を継続して行うことができること。
- 3 基金を造成する市町村（以下「基金造成主体」という。）は、家畜導入の実施計画等を基礎とする事業実施計画書に基づく補助金（当該年度及び当該年度の翌年度の第2四半期までの事業実施予定計画量に要する経費に充てる資金）の交付を受け、当該補助金（自己負担分がある場合にあっては、当該自己負担を含む。）を基金に造成するものとする。

第2 基金の管理及び運営

市町村は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第209条第2項又は第241条第1項の規定に基づく特別会計又は基金の設置に関する規程等を定め、又は改正し、当該条例の規程に従い、市町村は、基金の設置に関する規程等を定め、又は改正し、当該規程等の規程及び家畜導入実施基準に従いそれぞれの基金を適正に管理及び運営するものによるほか、次によるものとする。

- 1 基金造成主体は、対象事業を明示した基金勘定科目を設け、その他の勘定科目と区分して経理するものとする。
- 2 1の勘定科目間の流用は、できないものとする。
- 3 基金造成主体は、対象事業の実施に要する経費に充てる場合、5により補助金を県

に納付する場合及び第3の基金造成主体間の調整を行う場合を除き、取り崩してはならないものとする。

- 4 基金に属する資金は、県及び市町村の補助金、基金造成主体の拠出金、関係団体からの助成金又は負担金、事業実施に伴う繰入金並びに基金の運用益とする。

ただし、市町村が購入し、高齢者等に肉用繁殖雌牛を一定期間貸し付けた後、その者に譲渡する事業（以下「特別導入事業」という。）にあつては、家畜を譲渡したときの対価、廃用処分したときの対価及び損害賠償金を含むものとする。

- 5 基金造成主体は、対象事業が終了した場合（基金の一部を返納する場合を含む。以下同じ。）において当該基金に残額（特別導入事業にあつては、納付に係る肉用育成雌牛の処分額を含む。）が生じたとき又は農協有等導入事業（一般導入事業及び水田導入事業。以下同じ。）に係る基金造成計画において期首基金（資金）額が対象事業に要する経費を上回るときは、次の算式により算出される額を広域振興局長の指示に従い、県に納付するものとする。

ただし、農協有等導入事業における期首基金（資金）額と対象事業に要する経費の差額が1頭当たりの取り崩し額に満たない場合及び第3の基金造成主体間の調整を行う場合を除くものとする。

$$A = B \times \frac{C}{D}$$

A：県に納付すべき額

B：基金の残額（基金の一部を返納する場合は、当該対象額）又は期首基金（資金）額と対象事業に要する経費の差額

C：基金造成に係る県の補助額

D：基金造成額

- 6 知事は、特別導入事業に係る基金について、過去の貸付実績等を勘案して、基金造成主体間の調整等によりその基金の額を調整するものとする。

- 7 基金造成主体は、対象事業が終了した時は広域振興局長に報告するとともに、当該報告に係る納付金の額につき広域振興局長の承認を得なければならない。

- 8 7による報告及び承認申請は、様式第3-1号により事業終了報告及び納付承認申請書を作成し、終了の翌年度の5月30日までに正本1部、副本2部を広域振興局長に提出するものとする。

- 9 7による事業終了報告及び納付承認申請書の提出を受けた広域振興局長は、正本1部、副本2部を知事に提出するものとする。

- 10 広域振興局長は、7の承認を行うに当たっては、あらかじめ知事と協議し、同意を得るものとする。

第3 基金造成主体間調整

- 1 広域振興局長は、特別導入に係る基金の調整（以下「基金造成主体間調整」という。）を実施する場合は、次により算出される額を納付させるものとする。

$$A = B \times \frac{C}{D}$$

A：県に納付すべき額

B：基金造成主体間調整に係る額

C：基金造成に係る県の補助額

D：基金造成額

- 2 基金造成主体は、基金造成主体間調整を実施する場合には、承認申請書を様式第3－2号により、実施年度の5月30日までに正本1部、副本1部を広域振興局長に提出し、承認を受けなければならない。
- 3 2による基金造成主体間調整の承認申請書の提出を受けた広域振興局長は、正本1部、副本2部を知事に提出するものとする。
- 4 広域振興局長は、2の承認を行うに当たっては、あらかじめ知事と協議し、同意を得るものとする。
- 5 基金造成主体は、基金造成主体間調整を実施した場合は、基金造成主体間調整実績報告書を、様式第3－2号により実施年度の末日までに広域振興局長に提出するものとする。
- 6 5の提出を受けた広域振興局長は、その写しを知事に提出するものとする。

第4 基金からの取崩し等

- 1 基金造成主体は、対象事業の実施の都度第10の1の(4)による家畜の購入時に補助対象経費について、対象事業の種類に応じて、購入した家畜ごとに助成額を算出し、基金から取り崩すものとする。

なお、基金造成主体と対象事業実施主体が異なる場合には、基金造成主体は、対象事業実施主体からの申請の都度対象事業実施主体に、購入した家畜ごとに助成額を算出した合計額を基金から取り崩し、助成するものとする。
- 2 1の家畜ごとの助成額（1頭当たり上限額）は、「一般導入事業」については、導入家畜1頭あたり46,000円以内の額、「水田導入事業」については、導入家畜1頭あたり55,000円以内の額とする。

ただし、市町村等の上乗せ助成がある場合は、当該助成の額を加算した額とする。
- 3 特別導入事業において、家畜の譲渡等に伴い基金に納付された基金を運営し、家畜を導入する場合の額（1頭当たり上限額）は、836,000円以内の額とする。

第5 導入対象者

- 1 肉用繁殖雌牛の頭数（繁殖の用に供する目的で飼養されている12か月齢以上のものの頭数及び本事業により貸付けを受けた12か月齢未満のものの頭数を合計して得た頭数）を本事業の実施により増加させるものであること。

この場合、本事業の実施により増頭するということは、家畜の引渡し前の頭数と比較して家畜の引渡し後の頭数が増加している場合をいう。
- 2 導入した家畜について、知事が策定する肉用牛群整備増殖方針に即し、計画的な交配を行うものであること。
- 3 水田導入事業にあつては、1及び2のほか、転作水田（以下「転作田」という。）への飼料作物作付けを導入家畜1頭当たり、おおむね6アール以上行うものであること。
- 4 特別導入にあつては、以下のいずれかに該当するものであること。
 - (1) 農業に従事する満60歳以上の者。
 - (2) 農業経営において、基幹的役割を果たすものが、一定期間出稼ぎ等により農作

業に従事出来ない農業経営の世帯に属し、成年に達している者。

(3) 山村振興法による振興山村に指定された地域。

(4) 過疎地域自立促進特別措置法により公示された過疎地域

第6 事業対象家畜

1 対象家畜

対象事業の種類ごとの導入対象となる家畜は、次のとおりとする。

この場合、育成雌牛とは生後4か月齢以上18か月齢未満のもの、成雌牛とは生後18か月齢以上4歳未満のものとする。

農協有等導入事業及び特別導入事業に係る導入牛については、繁殖の用に供する肉用育成雌牛及び肉用成雌牛とする。

また、農協有等導入事業においては、知事が策定する肉用牛群整備増殖方針に即した肉用繁殖雌牛であって、次のアからエまでのすべての要件に該当するものであること。

ア 血統等の証明書を有しているものであること。

イ 正常な発育をしているものであること。

ウ 父牛が産肉能力検定済種雄牛で直接検定成績の一日平均増体量が1.2キログラム以上又は間接検定成績の一日平均増体量が0.8キログラム以上であること。

エ 県外導入牛については、岩手県牛ヨーネ病防疫対策要領に基づくヨーネ病検査を受検すること。

2 導入対象者の生産に係る家畜

農協有等導入事業及び特別導入事業においては、牛群の整備増殖等を円滑かつ効率的に推進するため、導入家畜が1に合致する場合は、導入対象者の生産に係る肉用育成雌牛を対象事業実施主体が購入し、当該導入対象者に貸し付けることができるものとする。

この場合、当該家畜の評価については、県及び市場開設団体等の職員その他畜産に関する学識経験者を構成員とする家畜評価委員会を開催し、市場価格等を勘案して適正な評価を行うものとする。

3 導入対象者からの返納に係る家畜

対象事業実施主体は、第10の2の(1)の契約に基づき返納された家畜を、導入を受けることができる者に当該家畜の当初導入時における貸付期間の残余の期間貸し付けるものとする。

ただし、返納された家畜を、特別な事情により再貸し付けすることが困難となった場合は、対象事業実施主体は広域振興局長の承認を得て当該家畜を売却処分することができるものとする。

第7 導入頭数

1 対象事業実施主体の導入頭数

1事業実施主体当たりの1年度内の家畜の貸付頭数は、原則として市町村の区域ごとの頭数とする。

ただし、家畜の飼養状況、農用地の利用状況等から2以上の市町村の区域を一体として取り扱うことが適当と認められる場合は、その区域ごとの頭数とする。

2 導入対象者当たりの導入頭数

導入対象者の飼養技術、労働力、飼料基盤等を勘案し、合理的な飼養が可能な頭数とする。

第8 貸付期間

対象事業及び導入家畜の種類ごとの導入家畜の貸付期間は、貸し付けた日から起算して次の期間とする。

導入家畜	貸付期間
1 農協有等導入事業及び特別導入 (1) 肉用育成雌牛 (2) 肉用成雌牛	概ね5年間 概ね3年間

第9 事業実施計画の作成

基金造成主体は、基金に属する資金の残高、対象事業の事業計画量等を勘案の上、資金が滞留しないよう適切な事業実施計画を作成するものとする。この場合において、基金造成主体と対象事業実施主体が異なるときは、対象事業実施主体の意見を聴くものとする。

第10 対象事業の実施

1 事業の申請及び家畜の導入

- (1) 家畜の貸し付けを受けようとする者は、様式第3-3号により、特別導入事業を除く対象事業にあっては対象事業実施主体の長に申請（対象事業実施主体が、対象事業の事業実施地域を県段階とする場合は市町村を経由の上、申請）、特別導入事業にあっては市町村長に申請をするものとする。
- (2) 対象事業実施主体は、事業実施区域の肉用繁殖雌牛の飼養実態に即した導入対象者選定基準を定め（1）の申請に係る畜産経営計画書の内容を審査の上、的確に導入対象者の選定を行うとともに、これまでの事業実績を勘案し、事業効果を高めることに留意するものとする。
- (3) 基金造成主体と対象事業実施主体が異なる場合には、対象事業実施主体は、選定した導入対象者に係る畜産経営計画書を取りまとめ基金造成主体に提出するものとする。
- (4) 対象事業実施主体は、（1）の申請があったものについて、（2）で選定した導入対象者に係る導入家畜を購入するものとする。
- (5) 対象事業実施主体は、農協有等導入事業に係る導入家畜の導入対象者への引渡し時において第5の事項について確認を行うものとする。

2 契約等

- (1) 対象事業実施主体は対象事業の実施に当たっては、対象家畜を貸し付けるために導入対象者と次に掲げる事項を内容とする契約を締結するものとする。
 - ア 導入対象者は、貸付期間中善良な管理者の注意をもって飼養管理に当たること。
 - イ 導入対象者は、導入家畜を家畜共済に付する等により債務の履行に万全を期す

とともに、家畜保健衛生所の指導等により導入家畜の伝染病等の予防のための注射等を行うこと。

ウ 導入対象者は、貸付期間中における導入家畜の飼養管理費を負担するものとし、その果実は導入対象者に帰属すること。

エ 導入対象者は、畜産経営計画書の飼養計画の達成に努めなければならないこと。

オ 対象事業実施主体は、貸付期間が満了した時は導入家畜を導入対象者に譲渡するものとする。

カ 導入対象者は譲渡を受けたときは、遅滞なく次に掲げる額に消費税等相当額（消費税及び地方消費税に相当する額をいう。以下同じ。）を加算して得た額を対象事業実施主体に納付すること。

（ア） 農協有等導入事業及び特別導入事業にあつては、導入家畜の購入価格（家畜の繁殖育成の事業を営む農業協同組合等がその生産又は育成した家畜をこの事業の用に供する場合は、導入家畜の引渡し時点の評価額とする。以下同じ。）と購入等に要した諸経費との合計額からこれらに係る助成金を差し引いて得た額及びその得た額に対する導入家畜の引渡しをしたときから譲渡したときまでの金利相当額を合算して得た額。

（イ） 特別導入事業にあつては、導入家畜の購入価格と購入等に要した諸経費との合計額。

（ウ） クにより返納された家畜を、導入を受けることができる者に当該家畜の当初導入時における貸付期間の残余の期間貸付けた場合にあつては、当該家畜の購入価格と購入等に要した諸経費との合計額からこれらに係る助成金を差し引いて得た額及びその得た額に対する当初貸付者に引き渡をした日から譲渡したときまでの金利相当額を合算して得た額（特別導入事業にあつては、購入価格と購入等に要した諸経費との合計額）とする。

キ 農協有等導入事業の肉用育成雌牛にあつては、原則として導入対象者は、借受期間中の第４年度目に対象事業実施主体に対し譲渡価格の３分の１を納付することとし、残り３分の２は期間満了時に納付する（同事業の肉用成雌牛及び特別導入事業にあつては、第２年目に３分の１を納付するものとし、残り３分の２は期間満了時に返納する。）ものとする。

ただし、対象事業実施主体と導入対象者との間において譲渡時に一括納付することについて貸付契約時に協議し、相互に了解を得たものについてはこの限りではない。

ク 対象事業実施主体は、貸付期間中に次の事態が生じたときは契約を解除するとともに、導入対象者は導入家畜を対象事業実施主体の指示に従って返納すること。

（ア） 導入対象者がこの契約に従わない場合であつて、対象事業実施主体が導入対象者に導入家畜の飼養管理を継続させることが不相当であると認めたとき。

（イ） 導入対象者が疾病にかかった場合等であつて、対象事業実施主体が導入対象者に導入家畜の飼養管理を継続させることが困難であると認めたとき。

（ウ） 導入対象者が畜産経営計画の飼養計画の達成を著しく怠っていると認めたとき。

ケ 損害賠償等について、次に掲げる事項を明らかにしておくこと。

（ア） 導入家畜が貸付期間中に盗難、失そう、疾病、死亡、その他重大な事故に

あった場合において、当該事故が導入対象者の責めに帰すべき事由によると認められるときは、導入対象者はその損害を賠償しなければならないこと。

(イ) 導入家畜の事故についての賠償責任の有無の判断は、通常の飼養管理を判断基準とするものとする。

(ウ) 損害賠償の基準は、おおむね次のとおりとすること。

i 事故が導入対象者の故意又は重大な過失により生じたと認められる場合

P 1 + P 2 に相当する額

P 1 : 当該事故に係る導入家畜の購入価格と購入等に要した諸経費の合計額（以下(1)において「購入相当額」という。）から当該家畜の残存価格に相当する額（その額が購入相当額を上回るときは購入相当額）を差し引いて得た額

P 2 : 当該事故に係る導入家畜の引渡し等の日から当該事故につき報告のあった日までの日数に応じ、当該家畜の購入相当額につき年利 10.95 パーセントで計算して得た額

ii 上記以外の過失による場合

特別導入事業にあっては、P 1 に相当する額

特別導入事業を除く対象事業にあっては、購入相当額から助成金相当額を控除して得た額に事故に係る家畜の引渡し等の日から当該事故につき報告のあった日までの当該額についての金利相当額を加えた額（以下「金利相当加算額」という。）から当該家畜の残存価格に相当する金額（その金額が金利相当加算額を上回るときは、金利相当加算額）を差し引いて得た額

コ 廃用処分について、次に掲げる事項を明らかにすること。

(ア) 対象事業実施主体は、貸付期間中に導入家畜を事故等により廃用処分した場合において、当該事故が導入対象者の故意又は重大な過失による場合を除き、次に掲げる額を導入対象者に交付することができること。

i 特別導入事業にあっては、消費税等相当額を除く廃用処分額から当該導入家畜の購入相当額を差し引いて得た額

ii 特別導入事業を除く対象事業にあっては、消費税等相当額を除く廃用処分額から当該導入家畜の購入相当額から助成金を差し引いて得た額及びその得た額に対する導入家畜の引渡し等をしたときから廃用処分したときまでの金利相当額を合算して得た額を差し引いて得た額

(イ) 廃用処分の認定については、導入家畜を疾病その他重大な事故により廃用する場合等その他家畜の繁殖能力が著しく劣っている場合等につき農業共済組合又は共済事業を行う市町村の認定を受けることとする。

サ 導入対象者は、導入家畜の貸付期間中に次のいずれかの事態が生じた場合には、遅滞なくその旨を対象事業実施主体に通知しなければならないこと。

(ア) 導入家畜が盗難、失そう、疾病、死亡その他重大な事故にあったとき。

(イ) 導入対象者が疾病にかかる等飼養管理を継続することが不可能となったとき。

(ウ) 導入対象者が農業労働力及び経営農用地等の面積の変動により畜産経営計画書に掲げた繁殖雌牛頭数の飼養が困難となったとき。

(2) 農協有等導入事業において、農業者に生産子牛を供給する事業を行う対象事業実施主体にあっては、(1)に準じた内容の事業実施規程を定めて事業を実施するものとする。

る。

この場合において、対象事業実施主体の責めに帰すべき原因により当該事業目的が達成されなかったときは、当該事業に係る助成金に相当する額を返還する旨の規程を定めるものとする。

3 対象事業の実施状況の整備

- (1) 対象事業実施主体は、次の事項について関係書類を整理するものとする。
- (2) 水田導入事業においては、導入対象者ごとに貸付期間（年度ごと）に係る転作田への飼料作物作付状況を市町村が作成する確認野帳等に基づき整理しておくものとする。
- (3) 対象事業実施主体は、(1)のほか対象事業の実施状況を整理し、関係書類、帳簿等を保管しておくものとする。

第 11 補助金の返還

- 1 対象事業実施主体は、導入対象者から契約に基づき損害賠償があった場合又は家畜の購入費のうち助成金に相当する額の返還があった場合は、当該額をそれぞれ基金造成主体に納付するものとする。
- 2 基金造成主体は、1により納付された助成金相当額を基金に繰り入れすることなく、県に納付するものとする。
- 3 対象事業実施主体は、第 6 の 3 のただし書きにより納付された家畜を売却処分する場合は、当該家畜に係る助成金交付額又は助成金相当額（売却処分額×助成金交付額÷導入時の家畜購入費）のいずれか高い額を基金に繰り入れるものとする。

第 12 その他

対象事業実施主体は、事業の実施に当たり農業近代化資金の活用に努めるものとする。